

報告書概要

氏 名 樽見秀男

所属専攻 社会と経済

研究テーマ ドッジ・ラインの功罪について

ドッジ・ラインの問題を論ずる前に、戦後経済史を検討する時必ず通過しなければならない争点としての「連続説」と「断絶説」につき諸説を参考にしながら、その含意を検討する。

機能論からは「連続説」が、構造論からは「断絶説」が導出されるが、占領期の諸事実の積み上げが、戦前・戦中日本資本主義と戦後日本資本主義を断絶している点に注目したい。

ドッジ・ラインは、矛盾に満ちた経済安定9原則を踏襲して実施されたが、短期間でのインフレ収束という効果と対内不均衡をもたらすという結果を伴った。対内不均衡の主な原因は、オーバーキルと「見返り資金」活用の偏在である。その結果、安定恐慌をもたらし、中小企業の記録的倒産件数、行政整理、企業整備に伴う労働者の大量解雇、レッド・ページなどとなって表れ、社会不安は増大した。

ドッジ・ラインに関する学説も研究者により様々である。対内均衡軽視のポリシィ・ミックス説、対外均衡優先説、対内均衡と対外均衡の調和が目指されたとする説、及び国際環境説などがある。

ドッジ・ラインは、着手 - 修正 - 総仕上げの三段階をもって完成するのであり、その経過から見れば、国際環境がこの政策を規定し、そのなかで対外均衡が優先されたことは明らかである。対内均衡は、「見返り資金」の活用が偏在したため失敗したのである。その隘路から日本の金融支配が復活したのである。

米国側からみれば、ドッジ・ラインの実施は日本経済を米国経済の下に再統合することを意味した。講和条約締結後の日米経済関係を規定したドッジによる「覚書」はその後の日本資本主義の方向とあり方に大きな影響を与えた。戦後日本経済はその枠の中での発展でしかなかったこと、また、その枠から出たこともなかったことを認識しなければならない。

昨今、様々な経済的難問にわが国は直面している。このような時、もう一度戦後の経済史の重要な一局面であるドッジ・ラインを再考し、その功罪につき未来志向型の価値判断を下すところにこそ今日的意義があるのである。

目 次

まえがき.....	(1)
1 . 戦後日本資本主義は戦前・戦中期日本資本主義.....	(2)
の<連続>か<断絶>か	
2 . ドッジ・ラインの意味と批判的検討.....	(5)
3 . ドッジ・ラインの功績.....	(10)
4 . ドッジ・ラインの影.....	(13)
5 . ドッジ・ラインの修正と総仕上げ.....	(15)
むすび.....	(17)
おわりに.....	(20)
参考文献.....	(22)

ドッジ・ラインの功罪について

樽見秀男

まえがき

1949年に超均衡予算および単一為替レートの二本柱をもって実施されたドッジ・ラインは、数多くの通史の中で取り上げられ、また、個別研究も数多くある。そのうちから最近の成果である『戦後日本経済の軌跡・経済企画庁五十年史』、橋本寿朗著『戦後の日本経済』、浅井良男「ドッジ・ラインと経済復興 - マーシャル・プランとの比較検討 -」（油井大三郎・中村政則・豊下楯彦 [編] 『占領改革の国際比較』およびハワード・B・ショーンバーガー著『占領 1945~1952』などを批判的検討をし、ドッジ・ラインが実施された背景とその功罪を明らかにして今日の経済問題を考える糧としたいのである。

ドッジ・ラインは三段階に分けて考える必要がある。即ち、1.超均衡予算と単一為替レートをもち着手、実行された時期。2.「経済協力」によって修正された時期。3.日米経済協力の「覚書」によって講和条約、安全保障条約との調和がはかられ、日本経済が米国経済に従属することが決定的になった時期である。

ドッジ・ライン実施後、流通貨幣の引上げなどにより短期間でインフレは収束された。1949年度で日銀券発行高は対前年度比で-0.4%、消費財は実効物価で-10%となった。

しかし、企業の必要とする資金の出所は「見返り資金」が頼りで、それもGHQ管理の下で大企業の設備復旧、復金債の償還、為替安定などに使用が限定され、中小企業の多くは資金ルートから締め出された。

「見返り資金」の原資は米国からの援助物資を民間へ売却した金であり、国民から吸い上げた金である。この資金の還流先を限定し、しかも細くしたことは大多数の国民の「金づまり」現象の一原因ともなった。

一般化した「金づまり」現象が大企業にも及ぶに従い、政・財界にもドッジ・ラインの修正を求める声が強くなった。

この政策だけで日本経済の「自立」は不可能だったのである。朝鮮戦争後、国際環境に影響されて、ドッジ・ラインの目的が「自立」から「経済協力」へと転換したのである。やがて、この「日米経済協力」は「覚書」の形にまとめられ、講和条約、安全保障条約と調和がはかれることとなるのである。ドッジ・ラインは、対内均衡の調和を犠牲にして対外均衡を推し進めた側面があったことは否定することができない。

対内均衡を失ってまで対外均衡を政策として推し進めなければならない理由は何であろうか。

これは、やはり戦後の日米経済関係の原点にまでさかのぼって検討する必要のある問題の一つである。また、戦後日本資本主義を検討しようとする時まず問題となるのは、戦後日本資本主義が戦前・戦中日本資本主義と連続しているか、あるいは断絶しているかの論争問題がある。

したがって、ドッジ・ラインの意味とその功罪を論ずる前にこの「連続・断絶」問題を検討したいと思う。

1. 戦後日本資本主義は戦前・戦中期日本資本主義の〈連続〉か〈断絶〉か

「連続説」とは、戦前・戦中期の日本資本主義と戦後の日本資本主義は共に国家独占資本主義の機能が維持され、連続的に発展し、戦後改革は連続的発展の契機に過ぎないという説である。（大内 力「戦後改革と国家独占資本主義」）これに対し「断絶説」とは、日本の敗戦により戦前・戦中期の日本資本主義は崩壊し、戦後改革により、再版原始的蓄積と全く異質の再生産構造をもつ戦後日本資本主義が再編成されたとする説である。（山田盛太郎『農地改革と歴史的意義』）

この「連続説対断絶説」の問題提起を行ったのは大石嘉一郎である。

大石は、「連続説」の代表としての大内 力の「機能論的視角」と「断絶説」の代表としての山田盛太郎の「構造論的視角」とを対比させ、「連続・断絶」の問題を方法論の問題にまで高めたのである。

（大石嘉一郎「戦後改革と日本資本主義の構造変化 - その連続説と断絶説」（東京大学社会科学研究所『戦後改革』）

学説史的には、1960年代までは山田盛太郎の構造論的視角からの「断絶説」が主流をしめていた。1970年代に入ると、機能論的視角からの「連続説」が展開され、1980年代には「連続説」が支配的な学説となった。1990年代に至り、この「連続か断絶か」の二者択一を克服しようとする動きが見られ、占領改革の類型別に「連続か」「断絶か」を問う試みがなされているが、まだ試論の段階にとどまっている。

現在では、連続説、断絶説共に新たな段階に入っている。即ち、連続説でも中村隆英、岡崎哲二のように戦時統制経済との連続を協調する立場、大島雄一、二瓶 敏の戦後改革によって戦前日本資本主義は崩壊し、その上に全く異質の再生産構造をもつ戦後日本資本主義が再建されたという立場がある。

連続説の特徴は歴史的事実の積み上げの中で経済的史実の〈機能〉を重視し、国家独占資本主義の連続的發展、統制経済の継続など戦時中累積した多くの事実が戦後経済の出発点という認識を持ち、戦後改革は、連続的發展の契機にすぎないという所にある。

それに対し断絶説は農地改革など戦後改革の結果、戦前日本資本主義は終焉し、全く異質の再生産構造を持つ戦後資本主義として再建されたとするのである。（別表1．参照）

別表1 . 「連続説」、「断絶説」と主な学者

連続説	大内 力「戦後改革と国家独占資本主義」(『戦後改革1 課題と視角』) 中村隆英『「計画化」と「民主化」』 岡崎哲二・奥野正寛『現代日本経済システムの源流』 三和良一「戦後民主化と経済再建」
断絶説	山田盛太郎『農地改革の歴史的意義』 大島雄一「戦後改革把握の基礎視点」 二瓶 敏「日本資本主義の戦後再編と危機の進行」

[出典] 中村政則「日本占領の諸段階 - その研究史的整理 - (『占領改革の国際比較』)

ここで連続説と断絶説を整理する意味でその共通点と相違点を指摘しておきたい。連続説、断絶説ともに戦後の日本資本主義は欧米型の資本主義と類似性があるとの認識を前提としていることである。これに関して石井寛治は「戦後改革を経て生み出される戦後日本資本主義については、戦前日本資本主義との連続面を重視するか、それとも構造的な断絶面を重視するかで評価が大きくことなっている。だがここでは評価がいずれも戦後の日本資本主義については欧米型の資本主義との類似性を暗黙の前提とし、そうした類似性が戦前からすでに存在したとみるか否かで対立しているにすぎないことを問題点として指摘しておきたい」と連続説、断絶説の共通点と相違点を簡略かつ明解に指摘している。(石井寛治著『日本経済史』)

連続説では現代日本の経済システムの主要な構成要素の多くが1930年代から敗戦に至るまでの戦時期に意図的に作られたものであるとい

うのに対し、断絶説では軍事的・半封建的日本資本主義という特殊構成が崩れ去らない限り戦後日本資本主義の再建は不可能であったとする構造的な理解をし、連続説以上に戦後改革の画期性を評価する点で違いがあるのである。

この違いを踏まえて、第一に、戦後の財閥解体、農地解放、労働の民主化は戦前・戦中期の生産関係を解体し、そこから新しい再生産構造を生んだこと、第二に、戦前・戦中期日本資本主義は、封建的諸関係を内在していた故に、必ずしも欧米型資本主義とは言えないこと、第三に、軍事的半封建的日本資本主義が崩壊しない限り、戦後日本資本主義は再建不可能であったことを理由として「断絶説」を支持したいのである。

結論から言えば、占領期に於けるGHQの占領管理が戦前・戦中期の日本資本主義と戦後日本資本主義を分断したのである。言い換えれば、GHQの占領管理開始と同時に戦前・戦中期の日本資本主義は崩壊したのである。

また、新たに再建された戦後日本資本主義は、その産業構造はもとより、株式の所有関係、証券・商品・労働・不動産などの市場の存立条件や形態も戦前・戦中期とは構造的にも異質なものとなった。

2. ドッジ・ラインの意味と批判的検討

ドッジ・ラインの前提となる経済安定9原則の内容は次の通りである。

1. 財政経費の厳重な抑制と均衡、財政の早期編成
2. 徴税の強化徹底
3. 金融機関の融資の厳重な抑制
4. 賃金安定の実現

- 5.物価統制の強化
- 6.貿易為替統制方式の改善・強化
- 7.輸出の最大限の振興を目標とした物資割当制度の改善
- 8.すべての重要国産原料と工業製品の生産の増大
- 9.食糧供出制度の効率化

この9原則を実現するために、GHQ顧問トッジは日本政府に次の指示をしたのである。

- 1.超均衡予算の編成
- 2.価格差補給金、損失補給金など財政支出による補給金の削減
- 3.復興金融金庫の新規貸出の停止、復金債の償還
- 4.対ドル為替レートの一挙設定、貿易補給金の廃止
- 5.「見返り資金特別会計」の設置、これを原資とし、重要産業向け設備資金、為替需給調整資金として活用すること

これを東大教授大内兵衛がトッジ・ラインと名付け、以後この呼び名が踏襲されることとなったのである。

トッジ・ラインは1948年12月18日GHQから日本政府に指令された経済安定9原則を踏襲し、実施された。この9原則は一貫性のない奇妙な文書であることが中村隆英によって次のように指摘されている。

「その趣旨は均衡予算、徴税促進、信用拡張の制限、賃金安定などをうたい、そのために物価統制や外国為替、資材の割当統制を強化し、主要国産原料と製品の増産、食料供出の改善が行われねばならぬ、それが単一為替レートのために必要だというのである。その前半はデフレ政策による経済安定の方向をのべ、後半には統制の強化の必要をうたっている。おそらくドレーパーなどの主眼は前半の安定政策にあったと思われるが、経済統制論者の多いGHQの意見をも取り入れて後半がつけ加え

られたものであろう。ワシントンの真意はその前半にあり、後半はGHQの顔を立てるためのつけたりだったと見てよいかもかもしれない。そしてこの政策を実現するためにドレーパーが選んだ人材がデトロイト銀行頭取ジョセフ・ドッジであった」（中村隆英「ドッジ・ライン」日本経済新聞（夕刊）1976年7月19日〈昭和経済の歩み〈98〉〉）

正村公宏は、ドッジ・ラインは冷戦の深刻化に対応する米国の新しい対日政策を背景にもった一挙安定策であったとし、その内容は超均衡予算、日本円の公式為替レート設定であり、インフレ抑制と単一為替レートの設定は一種の大手術で、安定恐慌は社会不安を生み秩序の動揺をもたらす危険性はあったものの、これ以上の復興・成長のためには貿易の正常化は不可欠であり、そのためにはドッジ・ラインのような政策は必要であったとしている。（正村公宏著『戦後史』）

ドッジ・ラインの実施に懐疑的な意見を持ち、対内均衡を軽視したポリシイ・ミックスであるとするのが橋本寿朗である。

（橋本寿朗著『戦後の日本経済』）

これは対内均衡軽視型ポリシイ・ミックス説とも言うべきもので、ドッジ・ラインは対外均衡、単一為替レート実施に主眼が置かれ、オーバーキル政策により対内均衡は著しくダメージを受けたとする説である。この場合、見返り資金の活用による対内均衡がはかられたが、資金の活用が偏在したこと、対内均衡政策の不十分な間隙をぬって銀行が復活し、銀行による産業支配が復活したことを補足して考える必要がある。

最近に至って、第一次世界大戦後とられた古典的自由経済論にもとづいた対外均衡優先の安定化政策との違いに着目し、第二次世界大戦後の安定化政策は対内均衡と対外均衡の調和が目指され、生産復興、生産性向上を意識的に追及する政策により両者の矛盾を緩和することが試みら

れたという説もある。ここでは、歴史的文脈の中にドッジ・ラインを位置づけるとすれば二つの仮説が成り立つとする。一つはドッジは「時代錯誤的」な古典的自由主義の政策を採用し、そのためにこの路線はまもなく修正されたとする説、二つ目はドッジの政策自体特定の歴史的環境の産物であるからドッジ・ラインはかれの持論であるある古典的自由経済論とは異質の側を含むのは当然とする説である。この第二説の立場からドッジ・ラインも対内均衡と対外均衡の調和を目指すものとされ、その役割を対日援助、「見返り資金」が果たしたというものである。そして、ドッジも日本の国際収支均衡については明確な見通しをもっていなかったと考えられるとし、結局、日本の貿易構造は米国との貿易に於いて均衡を達成しなければならない特質を持ったと結論づけている。(浅井良夫「ドッジ・ラインと経済復興」(曲井・中村・豊下[編]『占領改革の国際比較』))

別表2 . 見返り資金運用状況(単位; 億円) 1949-1953 年度累計

収入	4,008		
支出	3,934		
公企業	1,313	私企業	1,400
電気通信事業	240	電力	631
国有鉄道	190	海運	546
住宅金融公庫	100	石炭	64
日本開発銀行	458	鉄鋼	44
債務償還	625		
国債買入	494		
経済再建・安定費	102		
収支じり	74		

[出典] 日本経済新聞(夕刊) 1976年7月27日<経済昭和の歩み104>

ここで国内均衡の達成のために重要視されている見返り資金の活用が海運、電力などの大企業の設備資金、銀行の発行する優先株への払込等に偏在したからこそ中小企業と労働者にそのしわ寄せが及んだことを軽視することはできない。

ウィリアム・ボーデンは、通説はドッジ・ラインを過大評価してきたと批判し、当時の日本は産業活動に対する刺激を必要としていたのに、ドッジ・ラインと国際環境はそれを押しとどめ、対内均衡の達成を遅らせたと主張する。

マルクス経済学者の二瓶敏は、ドッジ・ラインは「360 円レートで円をドルにリンクし、この条件の下で「日本経済の自立」を、すなわち、米国の援助なしでの貿易収支の均衡実現を企図し、そのために労働運動抑圧と賃金抑制を通じて企業のコスト削減を強制した」とし、それは対外均衡優先の政策であり、その均衡達成のために労働運動抑圧や賃金抑制があったことを強調している。

このように各説を展望し、さらに、ショーンバーガーが言うように、ドッジ・ラインの目的は戦後の日本経済を米国経済の下に再統合することであることを考え合わせると、ドッジ・ラインは対外均衡を優先させた政策であったことは疑いの余地がない。また、古典的自由経済をめざしたとされる見方があるが、ドッジ・ラインのその後の修正から総仕上げの過程では必ずしもそうはなっていないことに注目する必要がある。対内不均衡の調整の源泉としての「見返り資金」の運用は、一部に偏重し、国民生活の安定などには効果を発揮することがなかったのである。

故に、対内均衡策は軽視されたのではなく、失敗したのである。しかし、ドッジ・ラインは極めて短期間でインフレ収束という限りでは成功したのである。

3 . ドッジ・ラインの功績

ドッジ・ラインを国内政策の面からみれば、そのドラスチックな一挙安定策によって極く短期間でインフレを収束させ、日本経済を再び正常な再生産軌道に乗せたことをまず第一に挙げなければならない。1949年度消費財の実効物価は対前年度比で-10%となり、公定物価と闇物価の乖離は縮小し、価格一本化による自由市場の形成に寄与することとなった。賃金の動きも、ドッジ・ライン実施以前に比較して安定し、それまでの戦後の悪性インフレの中心であった物価と賃金の悪循環が断ち切られるのである。

インフレ収束と共に、物資の需給関係が緩和され、闇値と公定価格は接近し、経済統制の多くは急速に撤廃されることとなった。これはドッジの理念とする自由経済が進展したことを意味した。（別表3・参照）

別表3 . インフレの収束過程 - 通貨、物価、賃金の上昇率

	1947/4-1948/3	1948/4-1949/3	1949/4-1950/3
日銀券発行高	89%	43%	-0.4%
実効物価 (生産財)	130	99	18
(消費財)	128	50	-10
公定物価 (平均)	252	122	15
(生産財)	247	111	24
(消費財)	357	133	7
闇物価 (生産財)	161	4	-32
(消費財)	113	22	-33
工業平均賃金	202	159	14

[出典] 竹内 宏 『昭和経済史』

第二に、1ドル = 360円の単一為替レートの実施の効果は、ある産業にとっては円安、他の産業にとっては円高効果を与えたが、政府の補助金でバランスをとっていた各産業に自力による経営努力の目標を与えたということができる。これは、また、このレートでわが国産業が原料を東南アジアから輸入し、加工品を輸出し、資本蓄積をはかるという構図の基盤をかためたのである。複数レート制のもとで輸出入業者の調整をはかりながら単一為替レートを設定しようとしても不可能であったに違いない。これは、米国・国務省とGHQの権威を背景に、強権的にドッジが実施したからこそ実現できたことである。（別表4・参照）

別表4．輸出入品の円相場（1ドル当たり）1949年1月現在

輸 出 品		輸 入 品	
綿織物	2 4 0 ~ 4 2 0	綿花（輸出用）	2 5 0
絹織物	3 1 5	“ ”（輸入用）	8 0
生 糸	4 2 0	石炭	1 7 8 ~ 2 6 7
陶磁器	6 0 0	鉄鉱石	1 2 5
缶 詰	3 0 0		
茶	3 3 0		

[出典] 竹内 宏 『昭和経済史』

第三に、経営者側は戦後の民主化の前で、労働者優位の生産管理闘争の場に無防備で晒されている場面もあったが、ドッジ・ライン実施を機に労使の力関係は完全に逆転し、経営者側は労働者の経営管理面への介入をとり払うことができたのである。企業合理化の敵と見做されていた共産党支配の労働組合を弱体化させたことは、企業を生産管理闘争や組合支配の場から自由にし、生産性向上へと労働組合を協力させる土壌を作ったことを意味した。

第四としては、厳格な課税と徴税は税収増につながり均衡財政の確立を歳入面から補ったことである。この均衡予算の考え方は60年代後半まで日本の財政政策の基本的枠組となるのである。

第五としては、各種補助金廃止に代わる「見返り資金」の創設は、当時唯一の産業資金の調達手段を準備したことを意味した。この見返り資金の活用で、特に、電力、海運業の設備資金の多くが賄われたのである。また、これに次ぐ石炭、鉄鋼業も「見返り資金」を活用しつつ復興をとげていったのである。その後、「見返り資金」は、日本開発銀行など政府金融機関設立の原資を提供することともなったのである。

なによりも、ドッジ・ラインの特筆すべき功績は、極端なオーバーキル政策により物価と賃金の悪循環を絶ち、悪性インフレの収束を1年間程の短期間で達成したことである。これは、荒療治というより当時の日本経済の脆弱な体力の上になされた大手術であった。この大手術が後遺症を残すこととなるのである。

また、米国側から見れば、ドッジ・ラインの功績はアジアに於ける「封じ込め政策」の実現にも寄与したことであり、米国の安全保障のために必要と考えられた極東地域再建の軸としての日本経済再生の道を開き、反共的な東南アジアの構築という枠内で「日米経済協力」を確立し、米国ペースで日本経済を米国経済の下に再統合したことである。

ドッジ・ラインの総仕上げとも言えるべき日米経済協力の「覚書」では、「経済協力」は講和条約および安全保障条約と調和がはかられ、その後の日米経済関係を規定していくのである。そして日本の目標をアジアにおけるアメリカの目標に従わせることをドッジ・ラインは可能にしたのである。

4 . ドッジ・ラインの影

ドッジ・ラインの影となる部分は、大きく分けると1.デフレ招来
2.労働者階級への深刻な影響3.生活圧迫予算による国民生活への影響
である。

1949年の秋には既に深刻なデフレが到来したのである。大企業は過剰在庫を抱えて苦慮し、次第に資金繰りにも影響を与える程となり、中小企業は30%程が倒産した。さらに深刻だったのは零細な小規模経営者だった。倒産した小規模経営者のほとんどは再起するのがほとんど困難な状況に放置された。資金のパイプが中小企業と零細企業には十分届かず、それが命取りとなったものである。これは、強権的なインフレ収束策が、中小企業や零細企業の経営、またそこで働く従業員の生活まで考慮したもので全くなかったことを如実に示している。

行政整理という名の下に国鉄労組や全通の大量解雇に反対する組合員は経済「自立」政策に反対するものであるとして排斥された。

行政整理、企業整備の進展するのに伴い、これに対抗する方法をめぐって産別会議派と民主化同盟派の対立が続いた。民同派運動はGHQの支援を受け、労働組合運動の覇権を握り、ドッジ・ラインやレッド・パージには直接は反対しない姿勢を示していくようになる。産別会議派の強行路線に非難すべき点が多いが、民同派の動きも日和見的であり、労働者全体の福利の向上にどれだけその運動が寄与したかは疑問が残るところである。

賃金交渉も、価格差補給金の撤廃により、産別単位から交渉から企業単位の交渉へと移行していった。これは労働者の賃金交渉力の後退であり、そのイニシアチブを経営側が掌握したことを意味した。

朝鮮戦争勃発前後にGHQ による共産党幹部の公職追放、全労連の解散指令、1950年7 月以降GHQ の示唆によるレッド・パージは、ドッジ・ラインの実施に障害となる共産党とその同調者を排除するという意味をもつものであった。(別表5 .参照)

別表5 . レッド・パージ数

民間企業におけるレッド・パージ数 (産業別) 1951年2 月2 日				各省庁におけるレッド・パージ数 1950年11月25日					
新聞放送	684	造船	587	食糧	10	農林省	196	電波管理委員会	6
電 産	2,175	鉄鋼	940	繊維	164	通産省	45	鉱工品貿易公団	2
映 画	106	自動車	149	医療	46	電通省	217	国 鉄	467
日 通	501	印刷出版	160	木材	20	郵政省	118	専 売	42
石 炭	2,148	電 工	264	銀行	30	労働省	12		
金属鉱山	304	化学	1,586	生保		運輸省	23		
石 油	70	機器	721	バス	25	厚生省	7		
私 鉄	590	電線	40	土木建設	2	大蔵省	40		
車 両	74	非鉄金属	30	[合計]	11,426	建設省	2	[合計]	1,177

[出典] 三宅明正著 『レッド・パージとは何か 日本占領の影』

これをショーンバーガーは「事実上ドッジ・ラインは労働運動に集中したレッド・パージと密接につながっていたのである」と言っている。

ドッジ・ラインによる超均衡予算は、一般の生活者からみれば「生活圧迫予算」であった。大企業の合理化と中小企業の倒産は失業者を増加させた。失業者数は1949年末に34万人、1950年6 月に43万人と大幅に増加した。また、農家も供米価格が抑制されていたため、その家計は赤字となった。これは「昭和恐慌」以来のことであった。

このようにドッジ・ラインは中小企業、農業、一般大衆に恐慌と「金づまり」をもたらしたが、大企業に対しては、銀行融資にささえられて合理化を進展させる機会を与えたのである。

一連の恐慌と「金づまり」は一般大衆を基盤とする組織労働者や野党は公然とドッジ・ラインを非難し、その修正を要求するようになった。

やがて池田蔵相はドッジ・ラインの修正案を米国側に提出したが、拒否されてしまったのである。しかし、講和条約交渉が始まるに伴い、ドッジ・ライン実施に伴う負の部分に米国側は気になりだしたのである。

米国・国務省はドッジ・ラインは日本における米国の立場を弱めたと判断するに至ったのである。この判断材料となったのは、一連の政治的サボタージュ、労働争議、中小企業危機突破大会などである。

米国の「変心」は、朝鮮戦争後にドッジ・ラインの目的を「自立」から「経済協力」へと転換させる大きな伏線となったと考えられる。

朝鮮戦争は日本の「安定恐慌」と「米国の懸念」を当面、解消させることとなったのである。

5 . ドッジ・ラインの修正と総仕上げ

1950年8月から10月まで日本経済は「特需」により輸出記録を更新した。1950年7月には警察予備隊が創設されたが、ドッジはこれも日本経済にとってはインフレ要因になると警戒した。また、朝鮮戦争関係の米軍の支出はすべてインフレを招く恐れがあると日本の当局に警告を発した。

しかし、1951年初め、国際環境の変化と切迫に押される形で、ドッジラインの目的が「自立」から「経済協力」へと転換したのである。即ち、

日本や東南アジアの自由主義陣営に属する国々で使う低コストの軍需物資を日本の産業が生産し、これを米国が支援するというものであった。これはNSC48/5 で承認されることとなった。

事実、米国の軍事調達が増加し、日本の受注は1951年上半期1億4100万ドルが下半期には2億4100万ドルと1億ドルも増加したのである。このような特需により日本経済は息を吹き返したもののコスト競争力は弱かった。また、対米交易条件は圧倒的に悪く、そのため貿易赤字は累積した。当時の状況では、貿易収支の赤字は直ちに経常収支の赤字を意味した。この赤字を埋め合わせるためには、外資の導入が必要であり、それを米国に頼る以外方法はなかったのである。

池田蔵相と一万田日銀総裁は米国・財務省と高額のドル借入交渉をしたが、ドッジは折角収束したインフレを再燃させる懸念があるとし、米国の貸付を阻んだのである。ドッジは、むしろ日本政府は輸入と信用供与を厳格に統制すべきであると警告したのである。

ドッジ・ラインの修正版としての「経済協力」は、占領終結の二か月前にドッジによって「覚書」の形でまとめられたのである。これはドッジ・ラインの総仕上げと言えるものであった。その要旨は以下の通りである。

1. 米国のための重要資材の生産・サービス並びにアジアの非共産圏諸国の安定
2. アジアの資源開発につき米国と協力
3. 日本とアジアの非共産圏諸国で使用される低コスト軍需物資の大量生産
4. 防壁としての日本に分担させられた軍事力の発展と米軍移動への承認

この「覚書」の意味するところは、要するに日本経済は米国経済圏の中に再統合されなければならないということである。

これは「日米同盟」の経済的輪郭を明らかにし、講和条約締結後の日米経済関係を示唆するものであった。そして「日米経済協力」計画は対日講和条約および安全保障条約と一体のものとされたのである。

当時の吉田内閣は、選択肢がなく「覚書」で示された条件を受入れざるを得なかったのである。そしてドッジ・ライン後、日本政府はドッジラインによってダメージを受けた国内政策の修復に傾注することとなっていくのである。

むすび

「連続説」と「断絶説」の対立は、結局、戦後改革をどう見るか、それによって戦前・戦中期日本資本主義は崩壊したのか、しなかったのか、また、戦前・戦中期日本資本主義は欧米型資本主義であったかどうかの議論である。

「連続説」は1930年代頃からの日本資本主義は欧米型資本主義であったとし、これと戦後日本資本主義との連続性を強調し、戦後改革はその後の発展の契機にすぎないとするのである。そして戦前・戦中期日本資本主義の<機能>は戦後日本資本主義においても維持されたとするのである。一方、「断絶説」は戦前・戦中期日本資本主義を軍事的・半封建的資本主義とし、欧米型資本主義ではなかったという見解を示す。そして戦後改革の画期性を強調しつつ、戦後改革は戦前・戦中日本資本主義を崩壊させ、その上に異質の再生産構造をもつ戦後日本資本主義が再建されたとするのである。

戦後改革は「占領革命」ともいうべきもので、GHQ のニューディラー

が推進した経済の民主化は軍国主義と結び付いた戦前・戦中期日本資本主義を徹底的に破壊することを目的とするものであった。

戦前・戦中期日本資本主義は軍部と結託した家父長的・半封建的資本主義であり、欧米型資本主義ではなく、また、アングロ・サクソン型資本主義でもない。さらに、軍事的・半封建的日本資本主義に戦後日本資本主義を接木することは不可能である。

以上の理由から「断絶説」を支持するものである。

五百旗部真によると、占領政策は次の三つの分類されるという。

- 1.日本側先取り改革定着型 - 労働組合法、選挙法 - [連続]
- 2.混合型 - 農地改革、地方自治法 - [連続と断絶の混合] (GHQ と日本政府の共同作業)
- 3.GHQ 指令型 - 憲法改正、警察法、財閥解体、独占禁止法 - [断絶]

この説に於いては、GHQ と日本政府のいずれかが改革の中心的担い手であったかを基準として類型化がはかられたのである。そして の混合型こそが占領政策の縮図であり典型とされるのである。

GHQ の強制を強調する戦前・戦後の断絶説も、また戦前・戦中との連続を強調する連続説も、ともに一面的な議論であって事実上は両要素の組み合わせの程度と性格の問題だとされるのである。

ドッジ・ラインは古典的自由主義と統制色の両面をもつ矛盾を含んだ経済安定9原則を踏襲して実施されたものであった。単一為替レートと超均衡予算の実施を軸とするドッジ・ラインは、短期間で物価と賃金の悪循環を絶ち、インフレ収束に成功したのである。しかし、その性急なオーバーキル政策の故に安定恐慌をもたらしたのである。

それは、政策の力点が対外均衡に置かれた結果である。対内均衡は見返り資金の活用などで対外均衡と調和が計られようとしたが、この活用が偏在したため達成されなかった。

政・財界はドッジ・ラインの変更をGHQ 当局に求めたが、受け入れられず、その間に労働争議、中小企業の決起大会等が社会不安を増大させた。ドッジ・ラインに正面から反対する官・民の共産党系組合員、シンパはその職場から追放された。

朝鮮戦争はドッジ・ラインがもたらした安定恐慌を解消させた。朝鮮戦争後はドッジ・ラインの目的は「自立」から「経済協力」へと移り、日本経済を東南アジア経済と一体のものとする構想が明確にされた。それは日本経済が米国経済の下で再統合されることを意味するものであった。

この構想に基づきドッジは日米経済協力の「覚書」をまとめ上げ、これは、交渉中の講和条約、日米安全保障条約と調和が保たれなければならないとされたのである。これは日本経済が米国経済に従属することを意味するものであった。

ドッジ・ラインの総仕上げとしての日米経済協力の「覚書」、講和条約、日米安全保障条約という三点セットが日米経済関係のみならず、軍事、外交、産業、教育、文化など戦後日本のすみずみまでを制約することとなるのである。この制約の中で日本国民は戦後世界を歩んできたのである。

おわりに

放送大学の卒業研究の研究テーマとして「米国の対日占領政策転換期の日本の経済と社会」を掲げたが、この包括的なテーマを論文にまとめあげるには、私の能力と時間がなすぎた。

このテーマを選んだ大きな理由は、月並みな概説書の「戦後の原点」などという指摘に迎合したのではなく、あの困難な時代を再び追体験してみたいという単純な願望からである。

坂井素思先生の主催する卒業研修セミナーに通ううちに、論文成功のポイントは、研究テーマの中から、重要箇所でしかも争点のある箇所にしぼる必要性を感じるに至った。重要箇所であっても争点がない場合は論文にするのが困難で、単なるストーリーとなっているのが、卒業研究セミナーに出席するうちに序々に認識できるようになったのである。

そのような訳で前述のテーマの中から最重要で、争点のあるものとして「ドッジ・ライン」をとりあげ、その功罪を問い戦後経済史の中でドッジ・ラインの意味合いとその果たした役割を概観し、争点の入口まで近づこうと試みたのである。

連続説・断絶説の検討には、中村正則「日本占領の諸段階 - その研究史的整理」が争点を歴史的にまとめ、今後の研究の方向も示唆してあるので、これに負うところがほとんどであった。

ドッジ・ラインの意味合いをめぐる争点については、浅井良夫「ドッジ・ラインと経済復興 - マーシャル・プランとの比較検討 - 」が大きな示唆を与えてくれた。

米国側から見たドッジ・ラインの展開については、ハワード・B・シ
ョーンバーガー著『占領 1945 ~ 1952』に拠った。

その外、文献リストに掲げた諸著作の業績に負うところが大きい。
これらの諸業績に心から感謝申し上げる次第である。

最後に、卒業研究セミナーを通じて、論文の書き方、テーマの設定、
ポイントのしぼりこみ方などご指導を賜った坂井素思先生に感謝申し
上げます。

以上

< 参考文献 >

石井寛治著 『日本経済史』 東京大学出版会 1996年

橋本寿朗著 『戦後の日本経済』 岩波新書 1996年

内野達郎著 『戦後日本経済史』 講談社学術文庫 1995年

竹内 宏著 『昭和経済史』 筑摩書房 1996年

油井大三元・中村政則 豊下権彦 編] 『占領改革の国際比較 日本・アジア・ヨーロッパ』 三省堂1994年

有沢広巳監修 『日本産業史』 2 日経文庫 1994年

正村公宏著 『戦後史』 上 ちくま文庫 1990年

ハロルド・ションバガ著 『占領 1945～1952』 時事通信社 1994年

兵藤 鈞著 『労働の戦後史』 上 東京大学出版会 1997年

三宅明正著 『シッド・パーズとは何か』 大月書店 1994年

Andrew Gordon ,Editor , Postwar Japan as History ,University of California Press .
1993

Gienn Davis & John G .Roberts , An Occupation without Troops ,YENBOOKS .1996

SCAP, Historical monograph 1945-1951 "history of the non-military activities of the occupation of japan volumes 1-55 "

江戸東京博物館図書所蔵

検索画面	Volumes 1-55のタイトル名	請求No.	資料No.
1	日本占領と法制改革GHQ 担当 <i>アルフレッド・オファー</i>	3221/026/090	91602131閉架
2	日本占領GHQ 正史 第1巻 序	3296/020/001	90609355 "
3	" 2 占領行政	3296/020/002	90609356 "
4	" 3 物資と労務の調達	3296/020/003	90609357 "
5	" 4 人口	3296/020/004	90609358 "
6	" 5 B・C級戦犯裁判	3296/020/005	90609359 "
7	" 6 公職追放	3296/020/006	90609360 "
8	" 7 憲法改正	3296/020/007	90609361 "
9	" 8 国家行政の再編	3296/020/008	90609362 "
10	" 9 立法責任の発展	3296/020/009	90609363 "
11	" 10 選挙制度改革	3296/020/010	90609364 "
12	" 11 政党の発展	3296/020/011	90609365 "
13	" 12 官吏制度の再編	3296/020/012	90609366 "
14	" 13 地方自治改革	3296/020/013	90609367 "
15	" 14 司法・裁判制度の改革	3296/020/014	90609368 "
16	" 15 警察と治安	3296/020/015	90609369 "
17	" 16 外国人の取扱い	3296/020/016	90609370 "
18	" 17 出版の自由	3296/020/017	90609371 "
19	" 18 ラジオ放送	3296/020/018	90609372 "
20	" 19 劇場映画	3296/020/019	90609373 "
21	" 20 教育	3296/020/020	90609374 "
22	" 21 宗教	3296/020/021	90609375 "
23	" 22 公衆衛生	3296/020/022	90609376 "
24	" 23 公共福祉	3296/020/023	90609377 "
25	" 24 社会保障	3296/020/024	90609378 "
26	" 25 賠償	3296/020/025	90609379 "
27	" 26 外国人の資産管理	3296/020/026	90609380 "

28	日本占領GHQ 正史第 27 卷日本人の資産管理	3296/020/027	90609381閉架
29	" 28 財閥解体	3296/020/028	90609382 "
30	" 29 経済力の集中排除	3296/020/029	90609383 "
31	" 30 公正取引の促進	3296/020/030	90609384 "
32	" 31 労働組合運動の発展	3296/020/031	90609385 "
33	" 32 労働条件	3296/020/032	90609386 "
34	" 33 農地改革	3296/020/033	90609387 "
35	" 34 農業共同組合	3296/020/034	90609388 "
36	" 35 価格・配給の安定-食糧部門計画	3296/020/035	90609389 "
37	" 36 " -非食糧部門計画	3296/020/036	90609390 "
38	" 37 国家財政	3296/020/037	90609391 "
39	" 38 地方自治体財政	3296/020/038	90609392 "
40	" 39 通貨と金融	3296/020/039	90609393 "
41	" 40 法人企業の財政再編	3296/020/040	90609394 "
42	" 41 農業	3296/020/041	90609395 "
43	" 42 水産業	3296/020/042	90609396 "
44	" 43 林業	3296/020/043	90609397 "
45	" 44 不燃鉱業の復興	3296/020/044	90609398 "
46	" 45 石炭	3296/020/045	90609399 "
47	" 46 電力・ガス産業の拡大と再編	3296/020/046	90609400 "
48	" 47 石油産業	3296/020/047	90609401 "
49	" 48 重工業	3296/020/048	90609402 "
50	" 49 繊維工業	3296/020/049	90609403 "
51	" 50 軽工業	3296/020/050	90609404 "
52	" 51 日本の科学技術の再編	3296/020/051	90609405 "
53	" 52 外国貿易	3296/020/052	90609406 "
54	" 53 陸上航空運輸	3296/020/053	90609407 "
55	" 54 水上運輸	3296/020/054	90609408 "
56	" 55 通信	3296/020/055	90609409 "
57-77	GHQ トップ・シークレット文書 第1巻-第21巻	2107/1258/001 ~ 021	94500191 ~ 211

この卒論を仕上げたの感想

- 1.一言でいいますと、大変遠回りをしたという感じがいたしました。その原因は年のせいで論点がしぼれきれなかったからです。まず最初に「なぜ？」ということから出発して、テーゼを設定すべきと思いました。
- 2.放送大学で卒論を書く際には、当然のことながら卒業研究履修の手引第1部、第2部を熟読することだと思いました。これを良く理解することが論文成功の鍵です。この手引は大学院へ進学してからも役立ちます。
- 3.卒論ゼミの最初の日、論文作成計画書について担当教授と良く相談する必要があると思いました。
- 4.卒論ゼミは、プレゼンテーションの意義もさることながら、私にとっては、担当教授から軌道修正をしてもらう重要な場でした。この軌道修正がなかったら私の論文は仕上がっていなかったでしょう。
- 5.私はさらにこの研究テーマの勉強を続けています。最近調べはじめた『GHQ 正史』の在処とそのリストを付記しましたので同学の方々の利用を望みます。

以上